

市の財政状況を公表します



財政事情に関する公表

市は、市民の皆さんに市の財政状況を広く知ってもらい、市政を理解していただくため、毎年二月と八月に財政事情を公表しています。今回は八月に公表した中から、平成十九年度の決算状況についてお知らせします。なお、決算については、議会の認定を経て確定します。

少子化施策を重点的に

子ども医療・児童手当の拡充

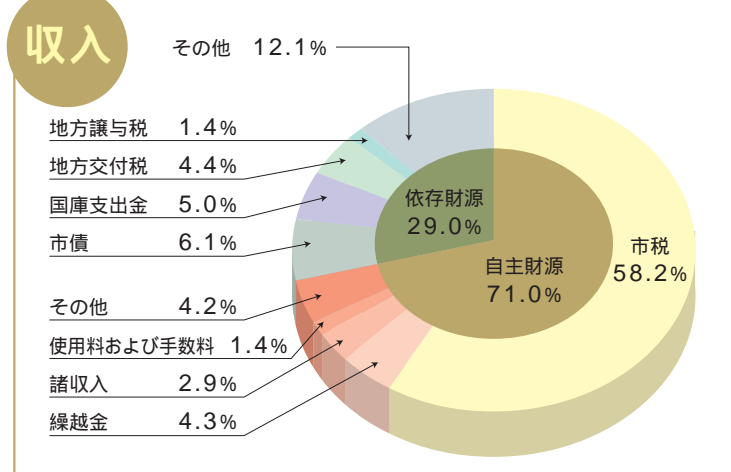
平成十九年度の一般会計予算は、五回の補正を行い、前年度からの繰越事業費を合わせた総額は、二百六十億五千二百一十二万二千円となりました。

これに対して決算額は、収入済額が二百六十五億三千七十七万二千円、支出済額が二百五十三億三千七十九万九千円となりました。

前年度と比較すると、収入が四%の増額、支出が三・九%の増額となりました。

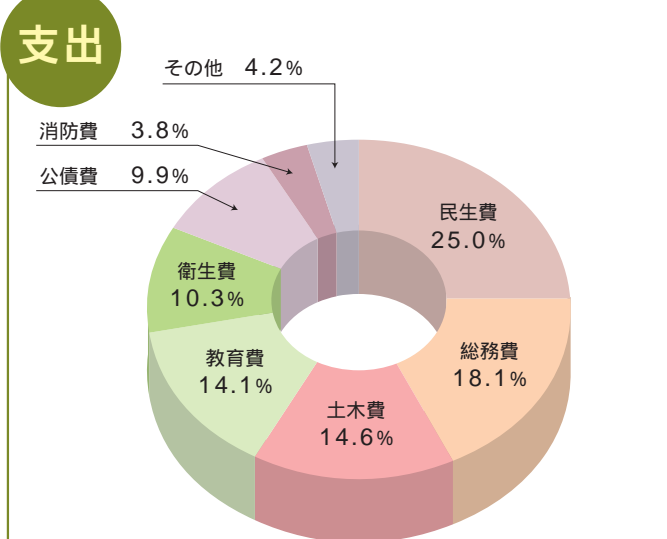
市の財政状況については、収入の根幹をなす市税が百五十五億で前年度比十七億円の増額です。これは、国税から地方税へ税金の移し替え（税源移譲）が実施されたことなどの税制改正の影響や、企業の業績が好調

一般会計



科目	決算額	前年度対比
市税	154億5095万円	12.0%
繰越金	11億2841万円	3.4%
諸収入	7億8317万7千円	1.0%
使用料および手数料	3億6303万3千円	0.5%
繰入金	6億4629万8千円	83.4%
分担金および負担金	2億9169万5千円	7.4%
財産収入	1億6492万7千円	32.5%
寄附金	95万1千円	89.6%
市債	16億1690万円	3.3%
国庫支出金	13億2068万6千円	13.1%
地方交付税	11億6529万6千円	18.0%
地方譲与税	3億8592万1千円	65.3%
県支出金	15億7097万9千円	50.3%
地方消費税交付金	9億1006万3千円	3.2%
地方特例交付金	9948万3千円	75.2%
ゴルフ場利用税交付金	2億2959万9千円	4.8%
自動車取得税交付金	2億713万7千円	4.8%
利子割交付金	7196万1千円	29.1%
配当割交付金	6299万3千円	14.2%
株式等譲渡所得割交付金	4065万5千円	14.3%
交通安全対策特別交付金	1905万8千円	1.0%
合計	265億3017万2千円	4.0%

平成19年度



科目	決算額	前年度対比
民生費	63億2195万1千円	12.5%
総務費	45億9302万7千円	48.8%
土木費	36億9092万円	12.1%
教育費	35億6052万1千円	16.0%
衛生費	26億1370万6千円	2.1%
公債費	25億435万1千円	2.2%
消防費	9億7224万4千円	1.1%
農林水産業費	5億5901万6千円	9.1%
商工費	2億4109万2千円	4.0%
議会費	2億3427万9千円	7.4%
労働費	3960万1千円	18.6%
合計	253億3070万9千円	3.9%

市民1人当たりの市税収入

固定資産税 (固有資産等 所在市町村 交付金除く)	59,968円
市民税(個人)	56,928円
都市計画税	11,438円
市たばこ税	5,274円
軽自動車税	1,557円
合計	135,165円

市民1人当たりの支出

民生費	61,463円
総務費	44,654円
土木費	35,883円
教育費	34,616円
その他	69,653円
合計	246,269円

20年3月31日現在の人口102,858人で算出。

平成19年度 特別会計

会計名	収入	支出
国民健康保険事業 (事業勘定)	80億8928万4千円	78億9225万3千円
老人保健	56億4906万3千円	56億4311万8千円
介護保険 (保険勘定)	37億7276万7千円	37億2089万5千円
公共下水道事業	36億6991万1千円	35億6503万8千円
可児駅東土地地区画整理事業	12億3670万5千円	9億4550万7千円
特定環境保全公共下水道事業	2億7403万円	2億5289万8千円
農業集落排水事業	1億9255万9千円	1億7829万1千円
自家用工業用水道事業	1億5878万5千円	1億5080万9千円
国民健康保険事業 (直診勘定)	2050万9千円	1721万2千円
介護保険 (サービス勘定)	1664万4千円	1664万4千円
簡易水道事業	1153万円	1068万3千円
飲料水供給事業	578万4千円	430万7千円
5財産区(合計)	3217万8千円	2710万2千円

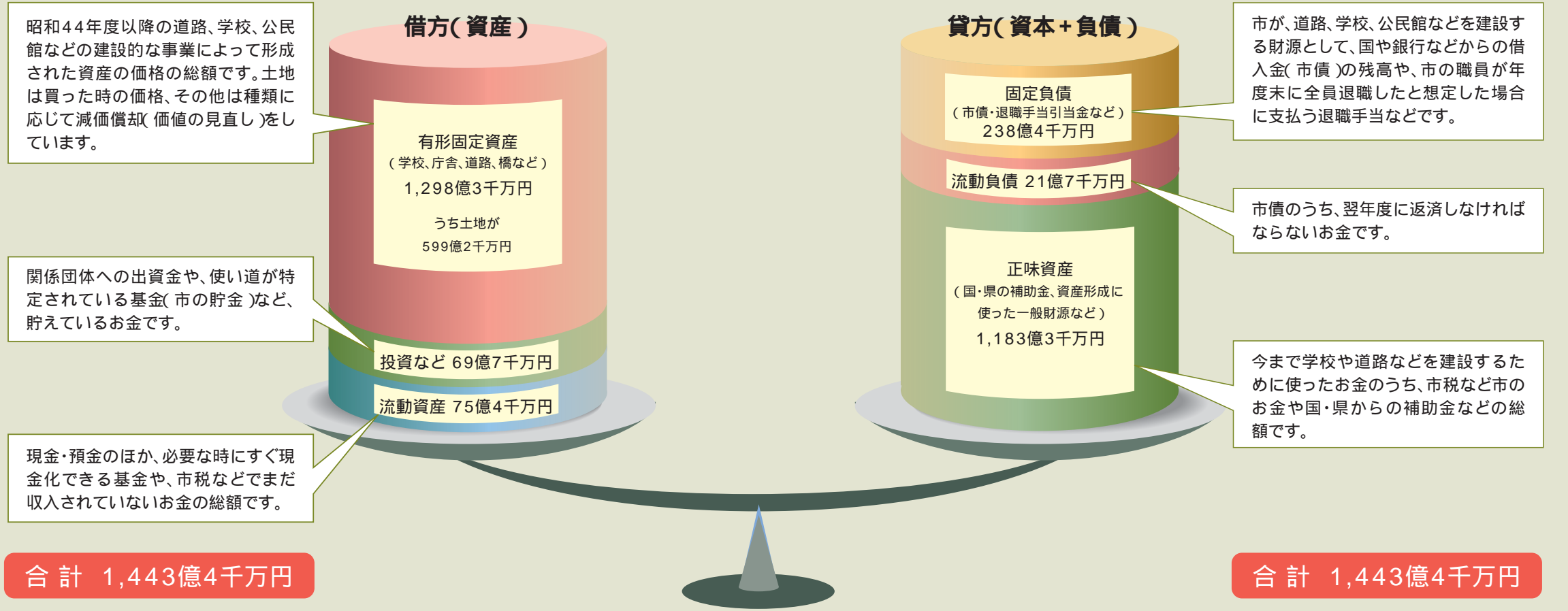
また、総務費が前年度比で十五億円増と大きく伸びました。これは、庁舎増改築耐震補強工事、多文化共生センター(フレビア)の建設を行ったことや、将来の大きな負担となることが見込まれる学校や公民館などの施設改修のため、新たに創設した公共施設整備基金に積立を行ったことが要因です。

支出では、民生費の割合が支出総額の二十五%を占め、五年連続のトップとなっています。子ども医療、児童手当の拡充など少子化に対応した施策に力を注いだことや、医療給付の増加に伴い、医療給付を主とする特別会計への繰出金が増えたこと、福祉センター大規模改修工事、久々利保育園改修工事を行ったことが要因です。

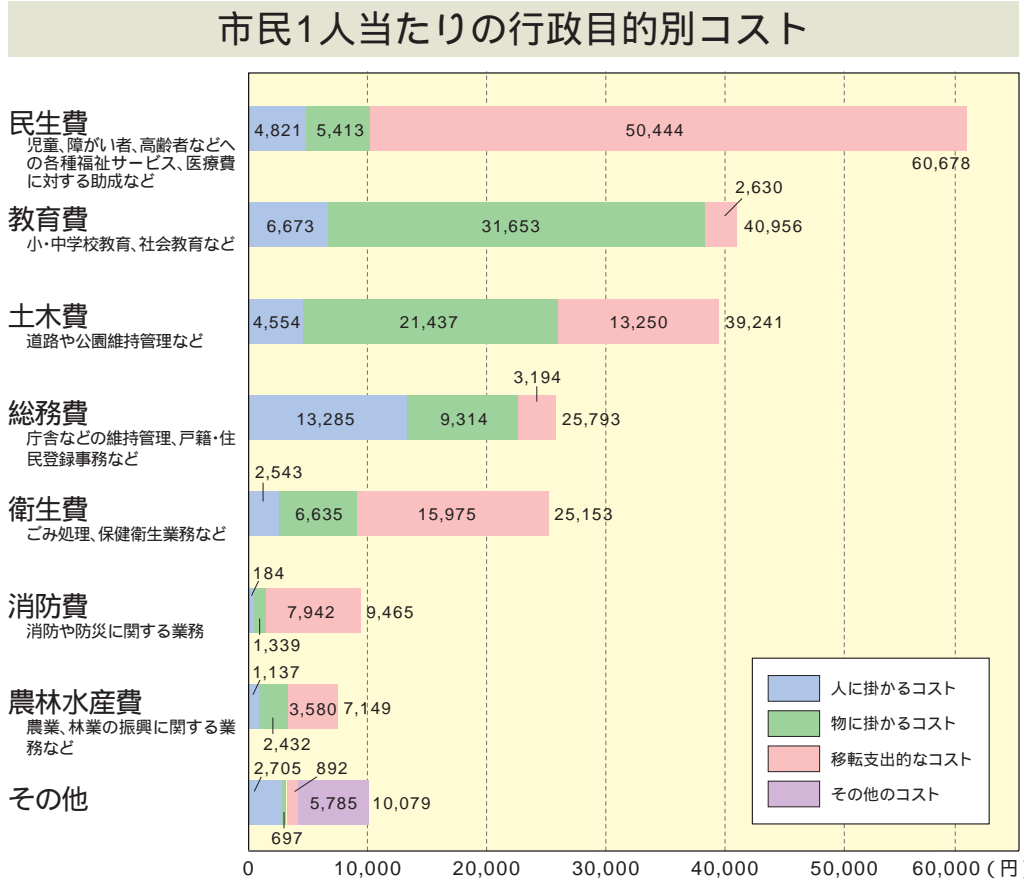
平成19年度末 バランスシート

？ バランスシートって
市が保有する資産(道路や学校、公民館など)の状況と、それを形成している内容、また負債がどのくらいあるかを一覧で表しています。

！ 8億3千万円増加
19年度末のバランスシートでは、貸方の負債が全体の18%にあたる260億2千万円。企業会計で資本にあたる正味資産が全体の82%となっていることから、本市の資産形成には、現在までの世代が約8割を負担していることが分かります。また、借方である資産では、庁舎増築、学校給食センターの整備などにより、有形固定資産が9億4千万円増加し、資産全体の90.0%を占め、固定資産として蓄積されていることが分かります。

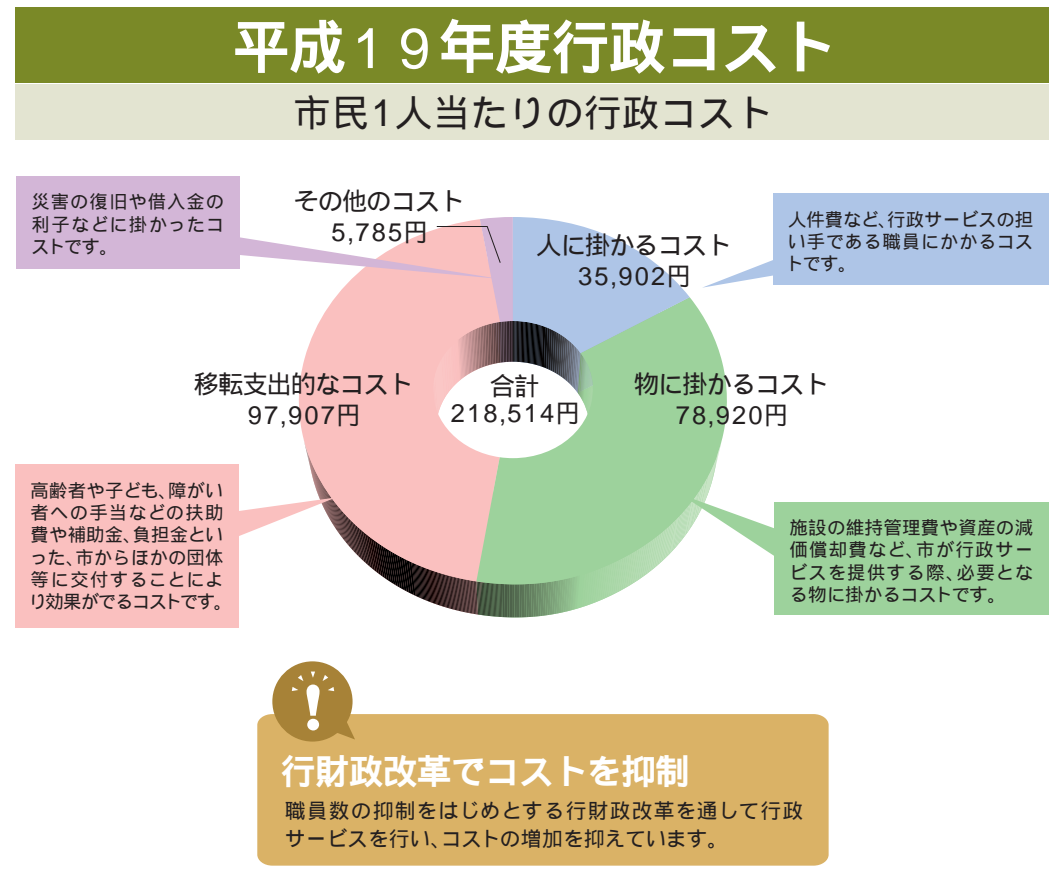


企業会計的手法で見る 財政状況



？ 行政コスト計算書って
資産を形成していくものを除く行政サービスの提供に掛かった費用を、行政コストといいます。そのコストとその財源を、性質と目的別で表したものが行政コスト計算書です。各コストを人口で割ることにより、1年間に市民1人当たりどれだけのコストを要しているかを知ることができます。

！ 民生化費が最も高く
少子高齢化や医療費の伸びから、民生費が最も高く、次いで学校や公民館の維持管理などから教育費が高くなっています。コストの中身を見ると、目的にそれぞれの扶助費や補助金が多い、施設の維持管理費が多いなど特徴があることが分かります。



！ 行財政改革でコストを抑制
職員数の抑制をはじめとする行財政改革を通して行政サービスを行い、コストの増加を抑えています。

市の財政状況は、一年間の収入(歳入)と支出(歳出)を予算・決算により示して公表しています。それを企業会計的に見た状況を知っていただくため、資産や負債などのストック状況に関する情報を明らかにする「バランスシート」(貸借対照表)と、企業会計の損益計算書に相当する「行政コスト計算書」を作成しました。これらにより、別の角度からの財政状況をお知らせします。



地方公共団体財政健全化法に基づく 平成19年度財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、市の財政状況を判断するための「健全化判断比率」と「資金不足比率」を市民の皆さんに公表することとなりました。

1 平成19年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率

(1) 健全化判断比率

指標名	可見市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(赤字なし)	12.62%	20%
連結実質赤字比率	(赤字なし)	17.62%	40%
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35%
将来負担比率	(将来負担額がマイナスとなる)	350%	-

指標の解説

(1) 実質赤字比率

市の一般会計等の赤字額の標準財政規模()に対する比率で、財政運営の深刻度を示します。

(2) 連結実質赤字比率

すべての会計を合算(連結)した市の赤字額の標準財政規模に対する比率で、財政運営の深刻度を示します。

(3) 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額とこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

(4) 将来負担比率

市の借入金(地方債)や将来支払うことになる可能性のある負担等の残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

標準財政規模…税収入額などに普通交付税を加算した額

(2) 資金不足比率(公営企業の資金不足(赤字)の状況を指標化したもの)

公営企業会計	可見市の比率	経営健全化基準
水道事業会計、簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計、特定環境 保全公共下水道事業特別会計、農業 集落排水事業特別会計	(企業会計それぞれについて、 すべて資金不足額なし)	20%

2 健全化比率等の対象について

一般会計等	一般会計、飲料水供給事業特別会計 自家用工業用水道事業特別会計、可見駅東土地 区画整理事業特別会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、 老人保険事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計、公共下水道事業特別会計など	
一部事務組合・ 広域連合	可茂衛生施設利用組合、可茂消防事務組合、 後期高齢者医療広域連合など(9組合1連合)	
地方公社・第三セクター等	土地開発公社、岐阜県信用保証協会	

各指標の基準について

健全化判断比率などがそれぞれの基準を超える自治体には「一定のペナルティーが課せられます。」

・早期健全化基準を超えると…

「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主改善努力により、財政の早期健全化に取り組みなければなりません。

・財政再生基準を超えると…

「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければなりません。

・経営健全化基準を超えると…

「経営健全化団体」となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組みなければなりません。

可見市や全国の状況

平成19年度決算に基づき算出した市の各指標においては、可見市は早期健全化基準等を大きく下回る結果となりました。

総務省によると、全国の市区町村では、実質赤字額があるのは23団体、連結実質赤字額があるのは71団体、実質公債費比率の平均値は約12%、将来負担比率の平均値は約110%となっています。

これらの数値から見ると、可見市の財政状況は、健全といえます。

問合先 総務課